

ギニア月報(2021年5月)

主な出来事

【内政】

- 2日、新型コロナウイルス・ロシア製ワクチン「スプートニク V」1万回分がギニアに到着。
- 5日、ケイタ ANSS 長官は、新型コロナウイルス対策として新たに200万回分の Johnson & Johnson 社製ワクチンを購送要請。
- 10日、保健当局は、エボラ出血熱の終息宣言に向けて42日間のカウントダウンを開始。
- 17日、ヨムーにてラッサ熱発生。
- 20日、コナクリ市内で大規模無料新型コロナウイルスワクチン接種キャンペーンが開始。
- 26日、新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言が30日間延長。
- 31日、ANSS はアストラゼネカ社製新型コロナウイルスワクチンの対象者を55歳以上から18歳以上に引き下げ、1回目と2回目の接種間隔を8週間から12週間に変更。

【外政】

- 10日、マリの住民がギニアとの国境に位置するサンカラニ川に金採掘のための機械を設置し、ギニアのマンディアナ県ダカラン地区の住民が環境への影響を懸念し反対したところ、マリ軍との銃撃戦に発展。
- 12日、ボレル欧州委員会副委員長兼外務・安全保障政策上級代表は、欧州議員32名によるギニアにおける人権状況を批判した書簡を受領した旨述べた上で、2009年9月28日虐殺事件に関し、EU はギニア政府に対し、被疑者に対する裁判の実施を繰り返し要請したにも拘わらず、今日まで実施されていないため、被疑者5名に対し、EU独自の制裁を実行する旨発表。
- 30日、中国はギニア軍に対し、新型コロナウイルス中国製ワクチン「シノファーム」10万回分を供与。

【経済(経済協力含む)】

- 3日、ディウバテ予算大臣は、免税措置が実施されている事業の契約等の見直しを実施し、合意契約に基づかない免除命令は無効である旨発表。
- 25日、中国系鉱山採掘企業の SMB-Winning 合同会社は、サントウ＝ダピロン間を結ぶ5,000トン規模の鉄道の試運転を開始。

1 内政

- ・ 2日、新型コロナウイルス・ロシア製ワクチン「スプートニク V」1万回分がギニアに到着した。
- ・ 3日、コンデ大統領は、在外ギニア人のための政策実施の対話、アドバイス及びモニタリングを実施する「在外自国民高等評議会(HCGE)」を設立した。
- ・ 3日、インドでの新型コロナウイルス変異株発生を受け、国家公衆衛生安全保障局(ANSS)は、英国、南アフリカからの渡航者に加え、新たにインドからの渡航者に対する入国時の強制隔離を

発表した。

- ・ 5日、ケイタ ANSS 長官は、新型コロナウイルス対策として新たに200万回分の Johnson & Johnson 社製ワクチンを購送要請した旨発表した。到着は8月頃となる模様。また、本ワクチン配布後、コナクリ市から国の内部への移動に必要なワクチンパスポートの導入を準備しており、空港での検査もワクチンパスポートに代替される予定である旨述べた。
- ・ 5日、ケレウネ県において、バングラ宗教担当事務局長の発表したラマダン中モスクでの祈り禁止令に反対する市民が道路を占領する等抗議活動を実施した。
- ・ 7日、国民議会は、ギニア＝エミラティ農業産業社(la société Agro-industrielle guinéo-émirati) (SAGE-SA:パイナップル等の生産・加工・輸出を行う会社。旧 Salguida 社)の設立に関する条例を承認した。
- ・ 7日、国家警察長官及び警察報道担当者は、カマラ治安・市民保護大臣と国家警察長官が警察へ約600億7,000万 GNF の予算をつけることに合意した旨発表し、生体認証を使用したパスポートの登録作業が進んでいる旨述べた。
- ・ 7日、カマラ政府報道官は、選挙を巡る暴力行為によって抑留されていた31名が解放された旨発表した。
- ・ 10日、保健当局は、感染症センターに入院するエボラ出血熱患者が全員退院し、濃厚接触者もいなくなったことから、終息宣言に向けて42日間のカウントダウンを開始する旨発表した。新規患者が発生しなければ、6月19日に終息宣言がなされる予定。
- ・ 11日、栄養と子どもの健康局(INSE)関係者は、ギニアにおいて、出産時に10万人の母親のうち、550人が死亡している旨発表した。
- ・ 14日、ディアロ野党 UFDG 党首は、EU からの与野党間の対話の必要性の訴えに対し、コンデ大統領は協議の結果を尊重しないため、対話する意義を感じられない旨述べた。
- ・ 15日、フォファナ野党 UFDG 党副党首が、コナクリ国際空港にて出国を止められた。
- ・ 17日、ヨムーにてラッサ熱の発生が宣言された。
- ・ 20日、コナクリ市民に対する大規模の無料新型コロナウイルスワクチン接種キャンペーンが開始された。
- ・ 20日、国民議会は、アフリカ連合の国境を跨ぐ協力に関する「ニアメ条約」及びアフリカの国内避難民の保護・支援に関する「カンパラ条約」の批准を承認した。
- ・ 21日、コンデ大統領は、フォデ・バングラ元大臣を政治・社会対話常設フレームワークの常任幹事に任命した。バングラ元大臣は、第2代ランサナ・コンテ大統領体制の中で長期に渡って重要な役割を担っていた。
- ・ 26日、新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言が30日間延長され、夜間外出禁止令は深夜0時から早朝4時までとなった。
- ・ 31日、ANSS は、アストラゼネカ社製新型コロナウイルスワクチンの対象者を55歳以上から18歳以上に引き下げ、1回目と2回目の接種間隔を8週間から12週間とした。

2 外交

- ・ 5日、ディアネ国防大臣は、新たに着任したブラル在ギニアトルコ大使と面会し、特に国防分野での二国間協力強化に向けて意見交換を行った。
- ・ 6日、クリバリ郵便・電気通信・デジタル経済大臣は、スマート・アフリカ・アライアンス（ICT を通じて持続可能な経済社会発展を目指すアフリカの31か国が加盟するパートナーシップ）における第4回 ICT 閣僚会合の議長を務めた。
- ・ 10日、仏はエボラ出血熱の検査・分析能力強化を支援するため、EU の市民保護メカニズムを通じて、ギニアに大型ラボ機材を供与した。
- ・ 10日、マリの住民がギニアとの国境に位置するサンカラニ川に金採掘のための機械を設置し、ギニアのマンディアナ県ダカラン地区の住民が環境への影響を懸念し反対したところ、マリ軍との銃撃戦になり、兵士1名が負傷した。
- ・ 11日、ゼレコレ及びローラにおいて、ギニア軍が国境付近の住民や資産を保護する目的で国境付近にガソリンを散布した。
- ・ 12日、ボレル欧州委員会副委員長兼外務・安全保障政策上級代表は、欧州議員32名によるギニアにおける人権状況を批判した書簡を受領した旨述べた上で、2009年9月28日虐殺事件に関し、EU はギニア政府に対し、被疑者に対する裁判の実施を繰り返し要請したにも拘わらず、今日まで実施されていないため、ダディス・カマラ大尉（元「大統領」）等被疑者5名に対し、EU 独自の制裁（EU 加盟国了知への渡航禁止及び資産の凍結）を実行する旨を発表した。
- ・ 14日、新しく着任したディアロ市民権・国民統合大臣は、マルタン在ギニア国連システム代表と面会し、国連が実施している平和構築と紛争解決事業に関し意見交換を行った。
- ・ 15日、コンデ大統領は、カボレ・ブルキナファソ大統領を訪問し、二国間の共通の関心事に関し意見交換を行った。
- ・ 17日、ディアロ市民権・国民統合大臣は、バハード在ギニア国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）代表と面会し、ギニアの人権保護促進に関し意見交換を行った。
- ・ 18日、国連情報委員会の第43回会議が開催され、ギニア常任代表団が、「国連持続可能な開発目標（SDGs）」の達成度と新型コロナウイルスに関するグループ77+中国の声明を発表した。
- ・ 19日、コンデ大統領は、新たに着任したアブバカル在ギニア・ナイジェリア大使及びムフォスエ在ギニア・ボツワナ大使の信任状奉呈式を実施した。
- ・ 20日、当地主要メディアは、コナクリの大学内の孔子学院にて計40名の外務・在外自国民省職員が中国語の研修を受講している旨報じた。
- ・ 21日、EU の市民保護メカニズムを通じた仏及び独による感染症対策用個人防護具の供与式が、ギニア中央薬局にて実施され、カバ外務・在外自国民大臣、ラマ保健大臣、コール在ギニア EU 大使、メイエル＝テッシュ同独大使及びフォンボスティエ同仏大使が出席した。
- ・ 26日、スペイン大使が CNSS (la Caisse nationale de la sécurité sociale)を訪問し、仕事の効率向上や研修等に関し、意見交換を行った。
- ・ 26日、ポワリエ・ユニセフ西・中央アフリカ事務所長がギニアを訪問し、ダフェ社会活動・児童大

臣等と面会した。

- ・ 27日、ディアロ市民権・国民統合大臣は、在ギニア国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)が開催したギニアの人権問題に関する意見交換会に出席した。同会には人権問題に関わる省庁の代表者が参加し、OHCHR の「2020年ユニバーサル・ペリオディック・レビュー」内でなされた勧告の進捗評価が実施された。
- ・ 30日、コンデ大統領は、ガーナのアクラで実施されたマリの情勢を協議する首脳会議(オンライン)に出席した。
- ・ 30日、中国はギニア軍に対し、新型コロナウイルス中国製ワクチン「シノファーム」10万回分を供与した。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 1日、複数の労働組合は、1カ月の最低賃金を現在の44万 GNF から150万 GNF に引き上げるよう要求した。
- ・ 3日、ディウバテ予算大臣は、免税措置が実施されている事業の契約等の見直しを実施し、合意契約に基づかない免除命令は無効である旨述べた。免税措置により多くの鉱山採掘企業が恩恵を受けてきた模様。
- ・ 7日、ディアネ国防大臣は、グレゴワール在ギニア UNDP 代表他と治安・国防分野での改革(第二段階)に関し意見交換を実施し、必要な資金の動員を呼びかけた。現在、4年間で約3, 200万ドルの予算が見込まれている。
- ・ 11日、当地主要メディアは、トルコの国営農業企業であるアルバイラック・グループ(Albayrak Group)が、近日中に50台以上のトラクターをギニアに輸入し、高地ギニア地域のダボラにおいて、3, 500ヘクタール以上の耕作地での農業事業を開始する旨報じた。これはギニアの食料自給率を向上させるというコンデ大統領の方針に沿うもの。
- ・ 16日、シギリ、ダンカコロの若者は、ティンコレンで活動する中国系鉱山採掘企業 GGE に対し、リクルートメントにおいて地元の若者が恩恵を得ていないとしてストライキを開始した。
- ・ 19日、仏はギニアに債務免除・開発契約(C2D)(対外債務超過国に対し、返済された債務を国の発展事業に充てるスキーム)を新たに導入した。カマラ経済・財務大臣によると、2020年12月までに仏とギニアは2つの C2D に合意をし、仏は9, 500万ユーロの支援が見込まれている。
- ・ 25日、中国系鉱山採掘企業の SMB-Winning 合同会社は、サントウ＝ダピロン間を結ぶ5, 000トン規模の鉄道の試運転を開始した。
- ・ 25-28日、ケベックからの経済担当官及び鉱山・エネルギー投資担当官から成る代表団がギニアを訪問した。
- ・ 27日、平成28年度無償資金協力「マム一小学校教員養成校建設計画」引渡式が実施され、松原大使、ドラマ技術協力・職業訓練・労働・雇用大臣及びディアロ協力・アフリカ大臣他が出席した。